

別表

助言・指導内容実施等証明申請書

〇〇年 〇月 〇〇日

複数の管理者等が置かれている場合は
全員分の情報を記入（連絡先は代表者分のみ）

証明申請者	住所又は主たる事務所の所在地	東京都千代田区〇〇〇
	氏名又は名称及び法人にあっては、その代表者の氏名	マンション 花子
連	絡	先
		03-△△△△-××××

下記のマンションが地方税法施行令附則第12条第49項第2号イに掲げる要件に該当するものであることについて証明願います。

建物登記簿上の所在地を記入

1. マンションの概要

マンションの所在地	東京都千代田区〇〇〇
管理組合の形態	単棟型（住宅のみ）
管理組合の名称	〇〇マンション管理組合

以下のいずれかを記入

- (1) 単棟型（住宅のみ）
- (2) 単棟型（複合用途型）
- (3) 団地型（区分所有法第68条の規約設定を行っている団地管理組合・住宅のみ）
- (4) 団地型（同法第68条の規約設定を行っている団地管理組合・複合用途型）
- (5) 団地型（同法第68条の規約設定を行っていない団地管理組合と棟管理組合・住宅のみ）
- (6) 団地型（同法第68条の規約設定を行っていない団地管理組合と棟管理組合・複合用途型）
- (7) その他

複数の管理組合が共同申請する場合は全ての管理組合の名称を記入

2. 助言又は指導の内容

助言又は指導を受けた日及び文書番号	〇〇年 〇月 〇〇日付△△△第×××号
実施した措置の内容	長期修繕計画を見直し、修繕積立金の額を〇〇円/㎡・月から長寿命化工事の実施に必要な××円/㎡・月まで引き上げた。

長期修繕計画の計画開始日を記入

3. 地方税法施行令附則第49項第2号イに規定する基準に係る事項

長期修繕計画の作成又は直近の変更の年月日	〇〇年 〇月 〇〇日
長期修繕計画の作成又は直近の変更について集会の決議をした年月日	〇〇年 〇月 〇〇日
長期修繕計画の計画期間	30年
将来の一時的な修繕積立金の徴収予定の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
長期修繕計画の計画期間全体での修繕積立金の平均額	××円
現在の借入金の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
「有」の場合 完済予定年月	〇〇年 〇月

助言・指導内容実施等証明書

上記のマンションが地方税法施行令附則第12条第49項第2号イに掲げる要件に該当するものであることについて証明します。

実際に証明した日（書類作成日）を記入

証明年月日	〇〇年	〇月	〇〇日
-------	-----	----	-----

証明を行った 都道府県等		印
-----------------	--	---

(用紙 日本産業規格A4)